

# 研究員の眼

## 成長戦略としての「カーボン・ニュートラル」

各国で進むグリーン戦略、日本は巻き返せるか

総合政策研究部 研究理事 チーフエコノミスト 矢嶋 康次  
(03)3512-1837 yyajima@nli-research.co.jp

### 1—菅首相の2050年「カーボン・ニュートラル」宣言

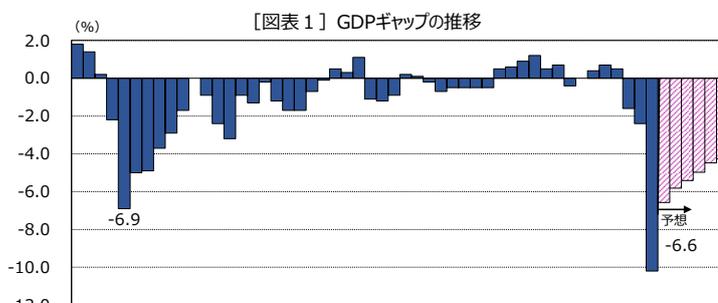
カーボン・ニュートラルとは、ライフサイクル全体で見たときに、二酸化炭素の排出量と吸収量が正味でゼロになる状態だ。

菅首相は10月26日の所信表明演説で、はじめて2050年までに「実質ゼロ」とする方針を表明した。世界では、日本の次に宣言した韓国を含め、すでに122カ国が「2050年実質ゼロ」の目標を掲げている。これまでの「50年にできるだけ近い時期に」との表現を改め、国際社会で消極的だと受け止められたイメージの払しょくを図った。

日本経済は、4～5月を底にして持ち直し来てはいるものの、依然、力強さを欠いた状態にある。11月16日には、7～9月のGDP速報値が発表された

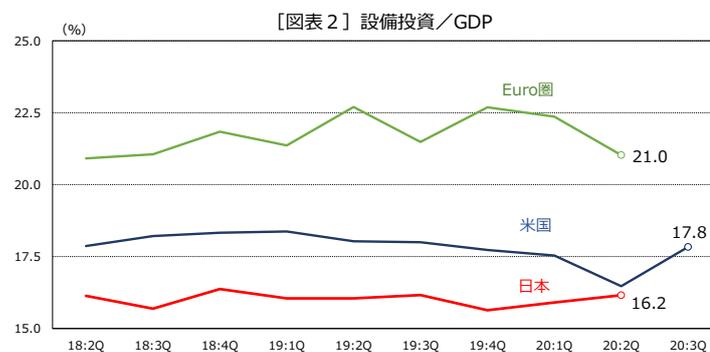
が、GDPギャップは大きなマイナスが残る(図表1)。特に問題なのは、日本の競争力や将来の供給力にも関わる設備投資の弱さだ(図表2)。7～9月の設備投資は前期比▲3.4%と2四半期連続で減少している。

そのような状況にあって足元で期待が高まるのが、コロナ危機で停滞した社会を、環境投資で立て直そうという「グリーン・リカバリー」だ。デジタルと合わせて、日本の復活を図るとの議論が経済財政諮問会議でスタートしている。



(注) 実績値は、2020年第2四半期まで。予測値は、民間エコノミスト経済成長率平均予想(11月)より作成。(四半期) 調査回答期間は、10月29日～11月6日まで。

(資料) 内閣府より筆者作成



(注) Euro圏は、総固定資本形成/GDP

(資料) 内閣府、米国商務省経済分析局、Eurostat

## 2—各国で進む強力なグリーン戦略、政府の強いコミットメントが必要に

欧州では、新たに欧州委員長に就任したフォンデアライエン氏が、欧州グリーン・ディール戦略を推進している。欧州は、環境対策を成長戦略にも位置づけ、今後10年間で総額1兆ユーロもの資金を再生エネルギーなどに投じる計画だ。

米国のバイデン氏も、今後4年間で2兆ドルを、クリーン・エネルギーなどのインフラに投資する計画を明らかにしている（図表3）。

すでに諸外国が歩みを進める中、日本はどうか。環境投資の出遅れ感が気がかりだ。

イノベーションは、民間が起こすものであるが、新しい社会構造への転換を目指す政府の強い意思が見えないと、民間はなかなか動くことができない。

図表4は、2015年7月に策定された長期エネルギー需給見通しの内容だ。この中で省エネ計画は2013年度実績から2030年度までに年間最終エネルギー消費を対策前に比べ原油換算5,030万kl程度削減することを見込んでいる（図表4、左）。これは2013年から2030年度までに、エネルギー消費効率を35%程度改善することに相当し、石油危機後の20年間に我が国が実現した省エネと同程度の改善となっている（図表4、右）。かなり野心的な計画だ。

今回日本が示した2050年「実質ゼロ」は、おそらくエネルギー消費効率を今までの計画以上のものにするようになるだろう。今までの野心的な計画から、世界に対して宣言した数値目標に変更したことの重みは異なる。相当な覚悟と計画が必要になる。

そのためには、大規模な投資と研究開発を実施し、民間行動を抜本から変える必要がある。制度設計の詳細、支援策、規制緩和などの具体策が、どのように示されるのか。政府の強いコミットが求められる。

政府は、水素・蓄電池・洋上風力などの重点分野について、年末までに具体的な目標や事項計画を策定し、支援策なども合わせてグリーン成長への道筋を明らかにする方針だ。その内容に注目したい。

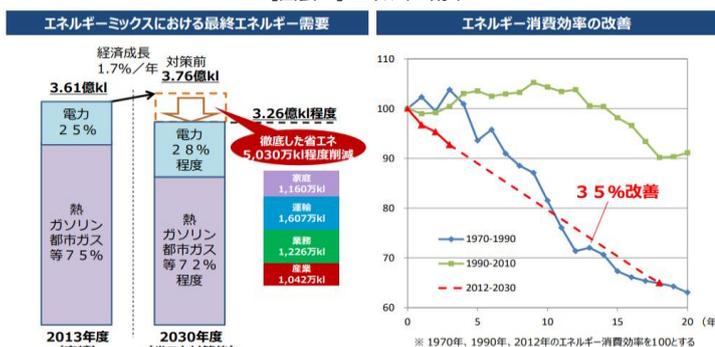
社会全体を見渡すと足元のコロナ禍の動きで、経済と資本市場、債務とのバランスが悪くなってい

〔図表3〕各国のグリーン戦略

	戦略	概要
米国	グリーン・エネルギー政策 (バイデン大統領候補)	環境保全分野に4年間で2兆ドルを投資し、再生可能エネルギーや電気自動車、水素利用などの拡大を目指す
EU	欧州グリーン・ディール 投資計画	今後10年間で1兆ユーロを投資。再生可能エネルギーへの転換や雇用の転換など、全てのセクターの行動変容を促す。
ドイツ	未来投資パッケージ	2021年にかけて実施する経済対策の一部。気候変動に対応するモビリティとデジタル化を重視し、500億ユーロが配分される。
フランス	国家水素戦略	2030年までに70億ユーロを投資。水素技術の開発により、製造業やモビリティ分野における脱炭素化を促進する。
英国	グリーン成長戦略	産業の低炭素化を実現するイノベーションを重視。世界最大規模の洋上風力発電などへの積極的な投資を行う。
中国	第14次五カ年計画	グリーン経済の生産高を2025年に12兆元とGDPの約8%、2035年に10%以上にする为目标し、グリーン経済への転換を図る
韓国	韓国版ニューディール	国家発展戦略の1つにグリーン・ニューディールを掲げる。2025年までに気候変動対策として73.4兆ウォンを投じる。

(資料) 各種報道などをもとにニッセイ基礎研究所作成

〔図表4〕エネルギー効率



(資料) 資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)の一部を改正する法律について」(2018年6月)

る。今後、成長戦略によってGDPが膨らまなければ、資本市場のクラッシュ（株価急落や為替の急変動等）、債務問題の勃発などにより、リバランスが図られることはあり得る。それは日本にとって不幸だ。デジタルとカーボン・ニュートラルという2つの成長戦略が実を結ぶのかが、日本の将来にとって極めて重要になってくる。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。